

記念講演

「日本のODA政策と途上国の発展」
前外務省 特命全権大使(関西担当)
山崎 隆一郎 氏

PREX外務大臣表彰受賞へのメッセージ

まず、今回の受賞を、心からお祝申し上げたいと思います。外務大臣表彰自体は昨年で、PREXは、今年、設立19年になるわけですが、ほんとうは、もっと早く授与されてしかるべきだったのではないかと考えています。PREXの井上会長、柴田理事長、藤副理事長、藤田専務理事・事務局長、その他の役員の方々、さらには、きょうのスピーカー達を含めて、活動に協力・参加された企業と関係者の皆様に、心からお祝いと同時に感謝を申し上げたいと存じます。

ODA大綱等

オバマ米大統領が新たに選出・就任し、今後アメリカを含めて世界がどういう情勢になり、その中で日本は、ODAをどう考えるべきなのかといった点についてお話ししたいと思います。

< 資料1 >

このODA大綱(資料1)は、平成15年に出されたものですが、わが国のODA政策の「理念」に見られるODAの目的は、国際社会の平和と発展への貢献を通じて、わが国の安全と繁栄を確保することです。いわば相互依存が深まる世界の中で、日本と途上国の間でウイン ウインの状況を作ることを基本目的とするというものです。かつ基本方針は、途上国側の自助努力に対する支援だということが重要です。即ち、途上国側からの要請に対する支援であって、決して日本が押し付けるものではないということが根底にあります。お互いに合意して、プロジェクト(インフラにしろ人材育成にしろ)については、途上国側にオーナー・シップがなければいけないということです。この全体のプロセスを「要請主義」とも呼んでいます。大綱の2、基本方針にある「人間の安全保障」と、健康から、食糧、教育、広い意味での、人間の基本的なニーズに、どう応えていくかということです。具体策の実施に際しては、公平性の確保や、わが国の経験と知見の活用等を考慮すべきです。

わが国は、ODAの分野で長年に亘る実績に基づく大変なノウ・ハウと知見を有しており、日本が誇るソフト・パワーの1つと言えます。

3. ODA大綱(平成15年8月閣議決定)の理念と原則

理念

1. 目的 = 国際社会の平和と発展への貢献を通じて、我が国の安全と繁栄を確保

2. 基本方針

- | | |
|-------------------|------------------|
| (1) 開発途上国の自助努力支援 | (2) 「人間の安全保障」 |
| (3) 公平性の確保 | (4) 我が国の経験と知見の活用 |
| (5) 国際社会における協調と連携 | |

3. 重点課題

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 貧困削減 | (2) 持続的成長 |
| (3) 地球規模の問題への取組 | (4) 平和の構築 |

4. 重点地域

- ・ アジアは重点地域。我が国との経済連携の強化を十分に考慮。
ただし、経済社会状況の多様性、援助需要の変化に留意しつつ、戦略的に重点化。

援助実施の原則

- ・ 以下の諸点を踏まえ、開発途上国の援助需要、二国間関係等を総合的に判断
環境と開発の両立
軍事的用途の回避
軍事支出・大量破壊兵器等に十分注意
民主化・人権等に十分注意

それから「基本方針」の最後の項目として国際社会における協調と連携、「重点課題」として平和の構築があります。

「重点地域」としては、アジアがあり、「経済連携の強化を十分に考慮する」とあります。経済連携協定が、アセアン全体とも、成立しましたし、個別のアセアンの多くの国とも、成立しています。貿易・投資等、相手国にとっての広い意味での国造りに直結するような分野で、経済連携協定の締結を通じて、日本が、ODA大国、経済大国として、進めていくということです。

最後に、「援助実施の原則」ですが、「環境と開発の両立」とあります。例えば、ダムを開発しようとしたら、地元の農村の方々が環境破壊を理由に反対しプロジェクトが難航する。結果、計画を変更あるいは、中止するという事もありました。

「軍事的用途の回避」、「軍事支出、大量破壊兵器等に十分注意」することも重要な原則です。具体例としては、インド、パキスタンが、核兵器の開発につながり得る核実験をおこなっているということで、日本は10年近く、円借款を凍結いたしました。ですから海部総理（当時）が両国を訪問した後、次に日本の総理が訪問したのは、森総理で、約10年間のブランクがありました。また、別の国ですが、民主化、人権等にも日本として注意を払っています。

ハード・パワー、ソフト・パワーとスマート・パワー論

ジョセフ・ナイ教授（次期駐日大使との噂がある）のハード・パワー、ソフト・パワー、スマート・パワーの話ですが、ハード・パワーは、国力の1つとしての軍事力、ソフト・パワーは、その国特有の、歴史的、社会的、文化的な特色を指します。アメリカのソフト・パワーといえは、ハリウッド、大量消費社会などですし、日本のソフト・パワーとしては、ODA、技術、教育、勤勉さ、マンガを始めポップ・カルチャーという分野や特色が評価されています。

ナイ教授は、両方を組み合わせて、スマート・パワー、賢いパワーといっていますが、私に云わ

せれば、ハードとソフト、その双方をどういうふうに組み合わせたのを理想的なスマート・パワーと云うのか、その外交上の実際の影響力はどうかと云う論点が重要であり、かつ、状況によって異なり得るので、難しい問題でもある。

昨年の4月ごろに、フォーリン・アフェアーズというアメリカの有名な外交誌に出た概念で“無極の時代”と云うのがあります。国際社会の構造を冷戦中は、2極と言いましたね。それからソ連邦が崩壊して1極、即ちアメリカ1極主義とか。それ以降、いろんな国が台頭しているので多極の時代だと言われ、いまでも、多くの方々が、世界は多極化と言います。

そして、「無極の時代」説によれば、アメリカは経済力も、軍事力も、疑いなく世界一だが、別に台頭してきた諸国（中南米では、ブラジルのほかに、アルゼンチン、チリ、メキシコ、ベネズエラ、東アジアでは、日本、中国に加えて、インドネシア、韓国、豪州。中東では、エジプト、イラン、イスラエル、サウジ、さらにはアフリカではナイジェリア、南ア）が影響力を自分の属する地域以上に拡大し得ること、さらには、グローバルまたは地域的な国際機関、軍事的な反乱分子、テロ組織、CNN等のマスコミ、大企業、NGO、各種研究所等、あらゆる種類の非政府的、非国家的な、主体が影響力を発揮してきている、というふうに、その論文では指摘されております。では、これらの諸国は何を政策的にやるべきか。1つの答えは、貿易を含めた色々な分野での統合を、相互依存を深化しつつ進めることが重要だと云うことです。

そして現在言えることは、世界が無極の方に進んでいるなら、その傾向を無極化と呼ぶのもいいけれど、最終的には、主要国と主要なアクターが、分野別に機能的に、協力・協調するしかない、ということです。同時に、その分野とは具体的に何か、機能的な協調・協力の具体的な内容や限界は何か、と云う難しい問題が続きます。

緒方さんに対するインタビュー記事に関して

元旦の日本経済新聞で「ODA世界一に幕」と題してJICAの緒方理事長のインタビュー記事があり、それを紹介しつつ、コメントをしたいと思います。

まず、日本のODAの予算が減り、2001年の世界一の座から転落した中で、最大限の効果を発揮するには、どうすればいいかとの質問。彼女の答えは「大事なのは、どのくらい受け手の国々に役立っているかを把握しながら支援することだ。相手国の経済、社会、政治的な状況に応じ、支援が、広く政府や人々に行き届くことが大事だ。そのためには世界各国と緊密に連携しなければならない」。

それを裏づけるために、日本は、約30の途上国と、国別援助計画を策定し、約5年に一回改定しています。これは相手国政府と共同作業で、その国の過去の実績を評価の上、今後の真のニーズを把握するものです。

それから毎年、ドナー国、国際援助機関と相手国とのハイ・レベルの政策対話（閣僚級）のための援助国会合を開催して、日本は常にリーダー的役割を果たすべく、努力しています。

次の質問「ODAは5年、10年前と比べてどうような点が変わったか」。

緒方さんの答えは「現場のニーズにキメ細かく対応できるようになった。また、非政府組織、NGOや民間企業まで含めて、幅広い団体や組織との連携、協調が強化されてきた」。

従来からあるODAタスク・フォース(大使館、JICA、旧JBIC、ジェットロ、場合により、日本の事実上の参加)を最近さらに拡大して、民間企業の代表も正式に参加いただく拡大現地ODAタスク・フォースが制度化され、重要な日本の官民一体の機能を果たしています。

(以下、省略)

<ご参考 資料2>

